全球規模での大気・海洋間運動量フラックスにおける風速変動の影響

鈴木 直弥(近畿大学理工学部, nsuzuki@mech.kindai.ac.jp) 三浦 洋貴(東亜外業株式会社) 高垣 直尚(京都大学大学院工学研究科, takagaki@me.kyoto-u.ac.jp) 小森 悟(京都大学大学院工学研究科, komori@mech.kyoto-u.ac.jp)

Effect of wind variability on global air-sea momentum flux

Naoya Suzuki (Faculty of Science and Engineering, Kinki University, Japan) Hiroki Miura (Toa Gaigyo Co., Ltd., Japan) Naohisa Takagaki (Department of Mechanical Engineering and Science, Kyoto University, Japan) Satoru Komori (Department of Mechanical Engineering and Science, Kyoto University, Japan)

要約

地球温暖化等の気候変動予測において大気・海洋間の運動量・熱・CO₂輸送を正確に評価することは重要である。また、その 中でも、大気・海洋間運動量輸送は大規模な海流、風波、高潮など様々な海水運動の駆動源となっている。大気・海洋間運動 量フラックスに用いられる主なパラメータは風速データである。しかし、全球規模の風速データとしては、再解析データや人 工衛星データなど時空間解像度の異なった様々なデータが多く提供されている。したがって使用する風速データの相違によっ て大気・海洋間運動量フラックスにどのような相違が生じるか影響を検討する必要がある。本研究では、大気・海洋間運動量 フラックスを全球規模で推定し、相互比較を行うことで、どのような影響があるか検討を行った。使用した風速データは、 NCEP-R1 (National Center for Environmental Prediction-Reanalysis) /6時間毎、NCEP-R2/6時間毎、ECMWF-ERA40 (European Centre for Medium-Range Weather Forecasts- ECMWF Reanalysis 40-years) /6時間毎、JRA-55 (Japanese 55-years Reanalysis project) /3時間毎と6時間毎の再解析データ、そしてCCMP (Cross-Calibrated Multi-Platform) /6時間毎の複数人工衛星データ である。データ使用期間は2001年の一年間とした。全球規模での大気・海洋間運動量フラックスの年平均を算出した。その結 果、NCEP-R1、NCEP-R2、ECMWF-ERA40、JRA-55/3時間毎、JRA-55/6時間毎、CCMPはそれぞれ0.116、0.179、0.119、0.135、 0.135、0.129 N/m²であり、最大で差が約54 %であった。また緯度毎に比較した結果、高緯度で大きな差を示した。時間解像度 による違いは見られなかった。したがって、高風速域の高緯度で空間解像度の影響が大きいと考えられる。

キーワード

大気・海洋間運動量フラックス,全球海上風速データ,時空 間解像度,風速変動,地球環境

1. はじめに

大気海洋相互作用において大気・海洋間運動量・熱・CO₂ 輸送を正確に評価することは地球温暖化等の気候予測で重要 である。その中でも、大気・海洋間運動量輸送は、風から運 動エネルギーや運動量が輸送され、大規模な海流、風波、高 潮など様々な海水運動の駆動源となっている。また、このよ うな海水運動は、海洋の温度にも影響し、さらには大気へ作 用する。

大気・海洋間運動量フラックスは、

$$\tau = \rho C_D U_{10}^{2} \tag{1}$$

で表される。ここで、 ρ は大気密度(1.2Kg/m³)、 U_{10} は海上10 mでの風速、 C_{D} は抵抗係数である。また、一般的に抵抗係数は、風速の関数で表されており多く提案(Charnock, 1955; Smith, 1980; Large and Pond, 1981; Yelland and Taylor, 1996; Takagaki et al., 2012) されているが確立された式はなく、代表的にはCharnock (1955)の次式(係数はWu (1980)が提案)が用いられることが多い。

$$C_D = (0.8 + 0.065U_{10}) \times 10^{-3}$$
⁽²⁾

しかし、現場海洋観測データはばらつきが大きいため、抵抗 係数を表す式に関しては、未だに多くの議論がなされている のが現状である。全球規模での風速データは、時空間解像度 の異なった NCEP (National Center for Environmental Prediction)、ECMWF (European Centre for Medium-Range Weather Forecasts)、JRA-55 (Japanese 55-years Reanalysis project) などから再解析データやCCMP (Cross-Calibrated Multi-Platform) 複数人工衛星データなど多く提供されている。使用 する風速データの相違によって大気・海洋間運動量フラック スに影響をおよぼすことが考えられる。さらには気候予測に おける予測精度にも大きく作用する。

本研究では、時空間解像度の異なる種々の全球規模風速 データおよびCharnock (1955)の抵抗係数算出式を使用し、 大気・海洋間運動量フラックスを全球規模で推定し、比較を 行うことで、どのような影響があるかを検討することが目的 である。

2. 全球規模海上風速データ

本研究で使用する全球規模海上風速データとしては以下の 6種の時空間解像度の異なるデータを使用した。 米国NOAA/OAR/ESRL PSD (National Oceanic and Atmospheric Administration/Oceanic and Atmospheric Research/ Earth System Research Laboratory Physical Sciences Division)の提供するNCEP/NCAR (National Center for Atmospheric Research) Reanalysis 1 (以下NCEP-R1)再解析デー タは、地球規模で過去40年間分の大気場における解析デー タを提供するプログラムである。使用した風速データの時 間解像度は6時間毎、空間解像度は、1.875°×1.904° (Gaussian Grid)の東西192×南北94格子である。データ範囲は東経0 度~358.125度、南緯88.542度~北緯88.542度である。

上記と提供場所のNCEP/DOE (Department of Energy) 再 解析データ(通称NCEP-R2と呼ばれている)は、NCEP-R1を 元に作成され、エラーおよび物理的プロセスの更新し、細 分化された再解析データである。NCEP-R1とデータ範囲、 時空間解像度は同じであり、本研究では、同様の6時間毎 のデータを使用した(Kalnay et al., 1996; Kanamitsu et al., 2002)。

ECMWFより提供されている ECMWF-ERA40 (ECMWF Reanalysis 40-years) 再解析データ(以下ECMWF)は1957年9月 から2002年8月までの観測データと数値予報モデルと同化す ることで作成された再解析データである。使用した風速デー タの時間解像度は6時間毎、空間解像度は、2.5°×2.5°の東西 144×南北73格子である。データ範囲は、東経0.5度~359.5度、 南緯89.5度~北緯89.5度である (Simmons and Gibson, 2000; Uppala et al., 2005)。

気象庁により提供されているJRA-55 長期再解析データは、 解析期間を従来のJRA-25のものから大幅に拡大し、1958年 の55年間を対象とし、JRA-25における品質の問題点を改善 した再解析データである。時間解像度は、3時間毎、6時間 毎、空間解像度は、1.25°×1.25°の東西288×南北145格子で ある。データ範囲は東経0度~358.75 度、南緯90度~北緯 90度である(Onogi et al., 2007; Ebita et al., 2011; Kobayashi et al., 2015)。

米国のNASA (National Aeronautics Space Administration)の JPL (Jet Propulsion Laboratory)のPO-DAAC (Physical Oceanography Distributed Archive Center) により提供されている CCMP 複合人工衛星データ(以下CCMP)は、米国のDMSP(Defense Meteorological Satellite Program) -F08、-F10、-F11、-F13、 -F14、-F15、-F17のそれぞれの人工衛星に搭載されたマイクロ 波放射計SSM/I (Special Sensor Microwave/Imager) センサ、米 国と日本の共同のTRMM/TMI (Tropical Rainfall Measuring Mission/TRMM Microwave Imager)、米国のQuikSCAT/SeaWinds (Quick Scatterometer)、米国の人工衛星 Aqua に日本が開発し たマイクロ波放射計 AMSR-E (Advanced Microwave Scanning Radiometer for Earth Observing System) およびAMSRセンサ、 日本の ADEOS-II/SeaWinds、米国の Coriolis/WindSat などの複数 人工衛星からの風速データを結合することで時間的に均一に でき、時間解像度6時間毎、空間解像度0.25°×0.25°で提供さ れている (Atlas et al., 2011)。

使用したデータ期間は、エルニーニョ・ラニーニャ期を含 まない2001年の1年間を対象とした。

3. 大気・海洋間運動量フラックスの算出

全球規模風速データ6種とCharnock (1955)の(1)式によっ て2001年の全球規模大気・海洋間運動量フラックスの年平均 を算出した。その結果、NCEP-R1、NCEP-R2、ECMWF、JRA-55/3時間毎、JRA-55/6時間毎、CCMPは、それぞれ0.116、0.179、 0.119、0.135、0.135、0.129 N/m²となった。最も大きい値を 示したのはNCEP-R2で、最も小さい値を示したのはNCEP-R1 であり、その差は約54%であった。

図1に各風速データの大気・海洋間運動量フラックスの月 平均を示す。図1よりJRA-55/3時間毎の値とJRA-55/6時間 毎の値が年間を通してほぼ同じ値を示している。また、年間 を通してNCEP-R2による値が最大を示している。NCEP-R1が 年平均では最も小さいが、月平均では1月から4月において ECMWFと近い値を示している。風速の月平均値を図2に示 す。風速の月平均では1月から4月はECMWFの方が大きい値 をとっていることがわかる。そこで図3に1月から4月までの 全球で占める風速毎の割合を示す。全球で風速9 m/s以上の 割合がNCEP-R1の方が大きい。したがって、大気・海洋間運 動量フラックスの(1)式より風速が2乗されるため、高風速



図1:各風速データにおける全球規模大気・海洋間運動量フ ラックスの月平均分布



図2:全球規模における各風速データの月平均分布



図3:NCEP-R1とECMWF風速データの1月から4月までの全 球風速における各風速帯の占める割合



図4:緯度毎の全球規模大気・海洋間運動量フラックスの年 平均分布



の割合が大きいNCEP-R1の大気・海洋間運動量フラックスが ECMWFに近い値を示したと考えられる。また、図2の風速の 月平均において10月から12月のCCMPとECMWFが近い値を 示しているが、大気・海洋間運動量フラックスでは差が生じ ている。これも同様にCCMPの高風速の割合がECMWFより も大きいためと考えられる。

図4に大気・海洋間運動量フラックスの北緯78°から南緯 78°まで緯度10°毎の年平均を示す。どの風速データにおいて も同様な傾向となり、中・高緯度で大きな値、低緯度で小さ い値を示した。全球年平均および月平均の結果と同様にJRA-55/3時間毎とJRA-55/6時間毎は同様な値を示した。また、ど の緯度帯においてもNCEP-R2が最も大きな値となった。最も 差が大きかったのは南緯60°でNCEP-R2とECMWFの差が約 58%となった。低緯度では各風速データの差は小さいことが

表1:各風速データにおける海域毎の大気・海洋間運動量フラックスの年平均分布

(N/m^2)	NCEP-R1	NCEP-R2	CCMP	JRA-55/3hr	JRA-55/6hr	ECMWF	
北太平洋	0.109	0.165	0.123	0.120	0.120	0.113	
赤道(太平洋)	0.039	0.060	0.056	0.053	0.053	0.059	
南太平洋	0.137	0.201	0.149	0.146	0.146	0.126	
インド洋	0.130	0.191	0.140	0.142	0.142	0.122	
南大西洋	0.150	0.221	0.157	0.164	0.165	0.136	
赤道(大西洋)	0.047	0.064	0.046	0.040	0.040	0.040	
北大西洋	0.096	0.145	0.096	0.093	0.093	0.091	

表2:海域毎の各風速データの年平均分布

(m/s)	NCEP-R1	NCEP-R2	CCMP	JRA-55/3hr	JRA-55/6hr	ECMWF	
北太平洋	7.07	8.12	7.31	7.33	7.33	7.29	
赤道(太平洋)	4.82	5.75	5.69	5.60	5.60	5.82	
南太平洋	7.89	8.96	8.16	8.01	8.01	7.75	
インド洋	7.50	8.59	7.71	7.64	7.64	7.42	
南大西洋	8.26	9.36	8.26	8.41	8.42	7.99	
赤道(大西洋)	5.25	5.99	5.15	4.77	4.75	4.94	
北大西洋	6.61	7.68	6.42	6.33	6.33	6.43	

わかる。図5に示す風速の緯度10°毎の年平均を見ると、中・ 高緯度で大きい値、低緯度で小さい値をしめしており、大気・ 海洋間運動量フラックスに風速の傾向が反映されていること がわかる。

海域においても特性が異なることが考えられるため、全 球を7個の海域(北太平洋、赤道(太平洋)、南太平洋、イン ド洋、南大西洋、赤道(大西洋)、北大西洋)に分けて大気・ 海洋間運動量フラックスを算出した。表1に各海域・各風 速データにおける大気・海洋間運動量フラックスの年平均 を示す。JRA-55/3時間毎とJRA-55/6時間毎は海域毎にお いても同様な値となっている。また、どの海域においても NCEP-R2が最も大きい値を示している。最も差が大きいの は南大西洋のNCEP-R2とECMWFで約62%であった。表2 に各海域における各風速の年平均を示す。ここで南大西洋 においてNCEP-R1とCCMPの風速が同じであるが、大気・ 海洋間運動量フラックスでは差が生じている。これは図6 の南大西洋での占める風速の割より、CCMPの方が高風速 域の割合が大きいことがわかる。大気・海洋間運動量フラッ クスの式より2乗されるため風速の平均が同じであっても 大気・海洋間運動量フラックスでは差が生じたと考えられ る。赤道(太平洋)では、各風速データの差が最も小さいこ とがわかる。



図6:NCEP-R1とCCMP風速データの南大西洋における各風 速帯の占める割合

北太平洋における大気・海洋間運動量フラックスの月平 均を図7に示す。ここでもJRA-55/3時間毎とJRA-55/6時間 毎は年間を通してほぼ同じ値を示している。全体的な傾向 はどの風速データも同様である。また、風速と傾向を調べ るために図8に風速の月平均を示す。9月から12月におい てCCMP、JRA-55、ECMWFの風速の月平均はほぼ同じ値を 示しているが、大気・海洋間運動量フラックスでは差が生 じている。そこで北太平洋における9月から12月までに占 める風速帯の割合を図9に示す。高風速割合がCCMP、JRA-55、ECMWFの3種で異なっているこがわかる。これにより 大気・海洋間運動量フラックスは式より風速が2乗される ため、大気・海洋間運動量フラックスの値が異なったと考



図7:各風速データにおける北太平洋での大気・海洋間運動 量フラックスの月平均分布







図9:CCMP、JRA-55/3時間毎と6時間毎、そしてECMWFの 風速データの9月から12月までの北太平洋における各風速帯 の占める割合

えられる。南大西洋と北太平洋以外の他の海域においては、 大気・海洋間運動量フラックスは風速と同様の傾向を示し た。

風速の平均値と大気・海洋間運動量フラックスの平均値が 異なり、風速帯の割合が関係していることがわかった。これ は、低空間解像度と高空間解像度の差で、低空間解像度の場 合は、風速値が広範囲で平均化されてしまうため、高空間解 像度の方が高風速域の割合が高くなっていると考えられる。 低空間解像度では実際に風速変動が激しい領域でも平均化 されてしまうが、高空間解像度では風速変動が考慮される ため、月平均や局所で見た場合に大気・海洋間運動量フラッ クスの値に影響が出てくると考えられる。なお、ECMWFの 3時間毎と6時間毎において時間解像度の相違は、見られな かった。

4. 結言

本研究では、時空間解像度の異なる全球規模風速データと してNCEP-R1、NCEP-R2、ECMWF、JRA-55/3時間毎、JRA-55/6時間毎、CCMPの6種、およびCharnock(1955)の抵抗 係数算出式を使用し、大気・海洋間運動量フラックスを全球 規模で推定し、全球規模・緯度毎・海域毎で比較を行うことで、 大気・海洋間運動量フラックスにどのような影響があるかを 検討した。

全球規模では、大気・海洋間運動量フラックスの最大は NCEP-R2、最少はNCEP-R1となり、その差は約54%と大き な差となった。月平均ではNCEP-R1とECMWF、CCMPと ECMWFにおいて空間解像度の相違による風速変動の影響と 考えられる風速の平均値との相違が見られた。

緯度10°毎では、各風速データによる大気・海洋間運動量 フラックスの差は、低緯度で小さく、中・高緯度で大きいこ とがわかった。また、南緯60°で最大の差をとり約58%であっ た。

7つの海域に分けて検討した結果、南大西洋でNCEP-R2 とECMWFの差が約62%と最大となった、また、南大西 洋におけるNCEP-R1とCCMP、そして北太平洋における CCMP、JRA-55、ECMWFにおいて空間解像度の相違による 風速変動の影響と考えられる風速の平均値との相違が見ら れた。

JRA-55/3時間毎とJRA-55/6時間毎はほぼ同じ値となり、 時間解像度の相違による風速変動の影響は見られなかった。

以上より、使用する風速データによって大気・海洋間運動 量フラックスに大きな差が生じることが示された。したがっ て、気候変動予測において、この差を考慮することで予測精 度の評価に繋がるもの考えられる。また再解析データを作成 するモデル等の精度向上にも貢献するだろう。

大気・海洋間運動量フラックスを算出する際に用いられえ る抵抗係数の式が多く提案されていることについて、式の相 違による大気・海洋間運動量フラックスの影響を正確に評価 する必要があるだろう。

引用文献

- Atlas, R., Hoffman, R. N., Ardizzone, J., Leidner, S. M., Jusem, J. C., Smith, D. K. and Gombos, D. (2011). A cross-calibrated multiplatform ocean surface wind velocity product for meteorological and oceanographic applications. *Bulletin of the American Meteorological Society*, Vol. 92, 157-174.
- Charnock, H. (1955). Wind stress on a water surface. *Quaterly Journal Royal Meteorological Society*, Vol. 81, 639-640.
- Ebita, A., Kobayashi, S., Ota, Y., Moriya, M., Kumabe, R., Onogi, K., Harada, Y., Yasui, S., Miyaoka, K., Takahashi, K., Kamahori, H., Kobayashi, C., Endo, H., Soma, M., Oikawa, Y. and Ishimizu, T. (2011). The Japanese 55-tear reanalysis "JRA-55". an interim report. *SOLA*, Vol. 7, 149-152.
- Kanamitsu, M., Ebisuzaki, W., Woollen, J. Yang, S. K., Hnilo, J. J., Fiorino, M. and Potter, G. L. (2002). NCEP–DOE AMIP-II reanalysis (R-2). *Bulletin of the American Meteorological Society*, Vol. 83, 1631-1643.
- Kalnay, E., Kanamitsu, M., Kistler, R., Collins, W., Deaven, D., Gandin, L., Iredell, M., Saha, S., White, G., Woollen, J., Zhu, Y., Leetmaa, A., Reynolds, R., Chelliah, M., Ebisuzaki, W., Higgins, W., Janowiak, J., Mo, K. C., Ropelewski, C., Wang, J., Jenne, R. and Joseph, D. (1996). The NCEP/NCAR 40-year reanalysis project. *Bulletin of the American Meteorological Society*, Vol. 77, 437-471.
- Kobayashi, S., Ota, Y., Harada, Y., Ebita, A., Moriya, M., Onoda, H., Onogi, K., Kamahori, H., Kobayashi, C., Endo, H., Miyaoka, K. and Takahashi, K. (2015). The JRA-55 reanalysis: General speccifications and basic characteristics. *Journal* of *Meteorological Society Japan*, Vol. 93, doi: 10.2015/ jmsj.2015-001.
- Onogi, K., Tsutsui, J., Koide, H., Sakamoto, M., Kobatashi, S., Hatsushika, H., Matsumoto, T., Yamazaki, N., Kamahori, H., Takahashi, K., Kadokura, S., Wada, K., Kato, K., Oyama, R., Ose, T., Mannoji, N. and Taira, R. (2007). The JRA-25 reanalysis. *Journal of Meteorological Society Japan*, Vol. 85, 369-432.
- Simmons, A. J. and Gibson, K. J. (2000). The ERA-40 project plan. ERA-40 project report series, 1, Eur. Cent. for Medium-Range Weather Forecasts, Reading, U.K., 62 pp.
- Uppala, S. M., Kallberg, P. W., Simmons, A. J., Andrae, U., daCosta Bechtold, V., Fiorino, M., Gibson, K. J., Haseler, J., Hernandez, A., Kelly, A. G., Li, X., Onogi, K., Saarinen, S., Sokka, N., Allan, P. R., Andersson, E., Arpe, K., Balmaseda, A. M., Beljaars, M. C. A., van de Berg, L., Bidlot, J., Bormann, N., Caires, S., Chevallier, F., Dethof, A., Dragosavac, M., Fisher, M., Fuentes, M., Hagemann, S., Holm, E., Hoskins, J. B., Isaksen, L., Janssen, M. E. A. P., Jenne, R., McNally, P. A., Mahfouf, F. J., Morcrette, J. J., Rayner, A. N., Saunders, W. R., Simon, P., Sterl, A., Trenberth, E. K., Untech, A., Vasiljevic, D., Viterbo, P. and Woollen, J. (2005). The ERA-40 reanalysis. *Quarterly Journal Royal Meteorological Society*, Vol. 131, No. 612,

2961-3012.

Wu, J. (1980). Wind-stress coefficients over sea surface near neutral conditions: A revisit, *Journal of Physical Oceanography*, Vol. 10, 727-740.

(受稿:2015年2月26日 受理:2015年3月18日)